

GDP速報：2013年7～9月期の実質GDPは一時減速

個人消費の伸びが大きく低下するとともに、輸出が減少に

- 本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2013年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.5%（同年率+1.9%）と4～6月期（前期比+0.9%）から伸びが鈍化した。内需（民間需要+公的需要）の成長率に対する寄与度が前期比+0.9%ポイントと4～6月期に続いてプラスに寄与した一方で、外需（輸出-輸入）の寄与度が同-0.5%ポイントと3四半期ぶりにマイナスに転じた。
- 内需の内訳をみると、家計部門では、個人消費が前期比+0.1%と4～6月期（同+0.6%）に比べて増加幅が縮小した。消費マインドの改善一服などから増勢が鈍化したとみられる。財別にみると、耐久財消費（同+2.6%）と半耐久財消費（同+0.4%）が増加した一方で、非耐久財消費（同-0.7%）とサービス消費（同-0.0%）は減少に転じた。また、住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化したことなどにより、同+2.7%と増勢を強めた。次に企業部門をみると、企業収益や企業マインドの改善を受けて、設備投資が同+0.2%と小幅ながら3四半期連続で増加した。政府部門では、緊急経済対策の効果が本格的に現れ、公共投資が同+6.5%と4～6月期（同+4.8%）から伸びが一段と高まった。
- 次に、外需をみると、輸出が同-0.6%と3四半期ぶりに減少した。米国向けやASEAN向け輸出が低調に推移したことなどが背景にある。一方で、国内生産の改善などを反映して、輸入は同+2.2%と3四半期連続で増加した。

図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2012年			2013年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	-0.2	-0.9	0.1	1.1	0.9	0.5
個人消費	0.1	-0.3	0.4	0.8	0.6	0.1
住宅投資	2.7	1.1	3.2	2.3	0.4	2.7
設備投資	-0.6	-3.3	-1.2	0.1	1.1	0.2
公共投資	6.0	1.2	3.3	2.5	4.8	6.5
輸出	-0.5	-3.8	-3.0	3.9	2.9	-0.6
輸入	1.4	-0.3	-1.7	1.0	1.7	2.2

内需寄与度	0.1	-0.4	0.3	0.7	0.8	0.9
民間需要	-0.1	-0.5	0.0	0.6	0.4	0.5
うち在庫	-0.2	0.0	-0.2	-0.0	-0.1	0.4
公的需要	0.3	0.2	0.3	0.1	0.4	0.4
外需寄与度	-0.3	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5

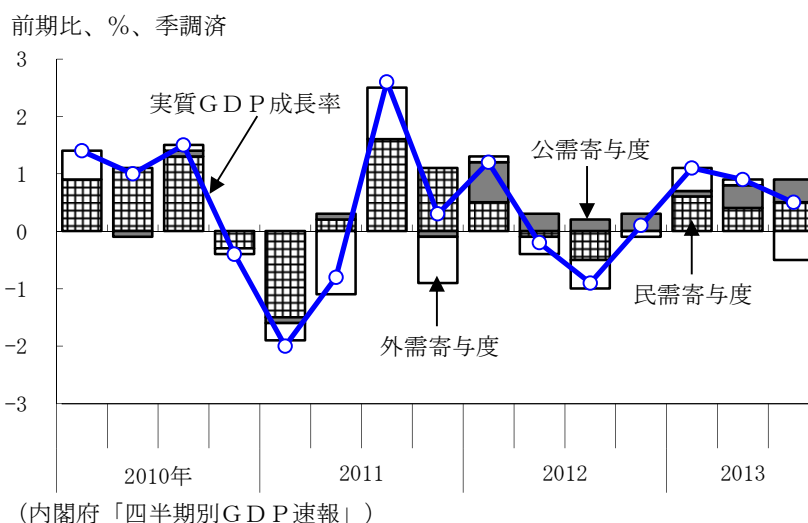
名目GDP	-0.7	-1.2	0.2	0.7	1.1	0.4
-------	------	------	-----	-----	-----	-----

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

- また、7～9月期の名目GDPは前期比+0.4%と4四半期連続でプラス成長となった。
- なお、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.3%となり、4～6月期（同-0.5%）に比べて下落幅が縮小した。資材価格の上昇などを受けて国内需要デフレーターが同+0.5%とプラスに転じ、GDPデフレーターを押し上げた。

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

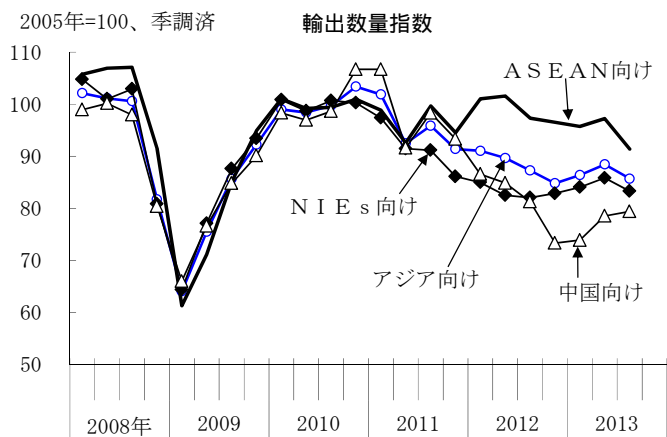


10～12月期の実質GDPは伸びが高まる公算大

- 以上のように、2013年7～9月期の実質GDPは4～6月期に比べて増勢が鈍化した。10～12月期の実質GDPは伸びが高まる可能性が高いと考えられる。
- 需要項目別にみると、まず輸出は海外需要の持ち直しや円高修正を背景に再び増加に転じる見込みである。足元の輸出の弱さは中国を除くアジア新興国の景気減速が一因とみられる（図表3）。10～12月以降は景気対策の効果により中国の国内需要が底堅く推移する可能性が高く、その影響でアジア新興国の景気も徐々に上向くと考えられる。また、引き続き円高修正による輸出の押し上げ効果も期待できよう。
- また、設備投資は企業マインドが改善していることに加え、企業収益の回復を背景に穏やかな増加が続いていく見通しである。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、7～9月期は前期比+4.3%と2四半期連続で増加した（図表4）。また、上場企業の2013年4～9月期決算によれば、7～9月期も引き続き高水準の利益を確保したものとみられ、設備投資の原資となるキャッシュ・フローは一段と回復していると予想される。企業の設備過剰感が解消方向にあることや、企業のキャッシュ・フローが高水準であることなども踏まえると、設備投資は増加基調で推移するだろう。

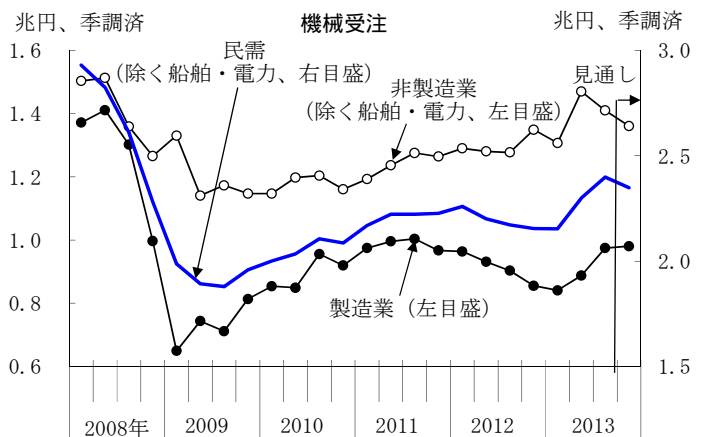
- ・一方、雇用・所得情勢の改善に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の顕在化により、個人消費の増勢が再び強まる見込みである。雇用面では、9月の完全失業率は8月から0.1ポイント低下の4.0%となったほか、有効求人倍率が穏やかな回復傾向にある。また、所得面では、9月の現金給与総額が前年比+0.1%と3か月ぶりに前年を上回るなど改善の動きがみられる。また、2013年度前半の企業収益の回復を反映して、今冬のボーナスは前年から増加するとみられる。こうした雇用・所得情勢の改善に加え、今後は次第に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することも、個人消費の押し上げに寄与するだろう。
- ・加えて、住宅投資も引き続き堅調に推移すると考えられる。先行指標の住宅着工戸数は7～9月期は年率99.4万戸と4～6月期（年率98.1万戸）に続き高めの水準となった。工事の進捗ベースで計上される住宅投資は、10～12月期も増加する公算が大きい。

図表3 アジア向け輸出が足元で弱い動き



(財務省「貿易統計」より作成)

図表4 設備投資の先行指標が改善



(内閣府「機械受注統計」より作成)

- ・なお、浜銀総合研究所では7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 安藤 淳一

TEL：045-225-2375

E-mail: junichi-ando@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。